

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

カシオ計算機 6952

◇精密機器メーカー

デンソー 6902

◇売上規模世界No. 2の自動車部品メーカー

福岡リート投資法人 8968

◇日本初の地域特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位25) → 2P □トピックス → 5P □ファイナンスメモ → 6P

2020年4～6月期の大企業景況感、過去2番目の低水準

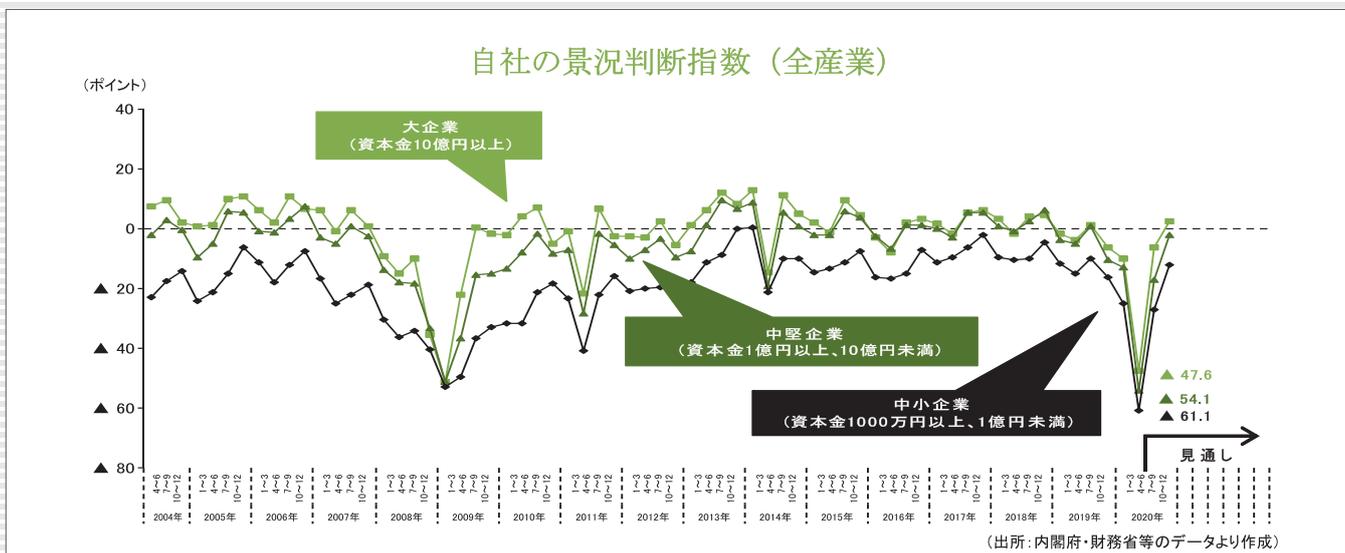
内閣府と財務省が発表した2020年4～6月期の法人企業景況予測調査によると、大企業の大企業全産業の景況判断指数はマイナス47.6で、三四半期連続のマイナスとなった。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、リーマン・ショック直後の2009年1～3月期(マイナス51.3)に次ぐ過去2番目の低水準に落ち込んだ。

内訳をみると、製造業がマイナス52.3、非製造業がマイナス45.3だった。製造業の中では、国内外の需要減少を反映し、自動車・同附属品製造業の落ち込みが大きかった。非製造業では、外出自粛が

影響したサービス業や、対面での営業が難しくなった金融業・保険業の悪化が目立った。

企業規模別では、中堅企業がマイナス54.1、中小企業がマイナス61.1と、いずれも過去最低の水準まで下がった。

大企業全産業の先行きをみると、2020年7～9月期がマイナス6.6、同年10～12月期がプラス2.3と改善を見込んでいる。一方、中堅・中小企業も回復に向かうものの、マイナスが続く見通し。



焦点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位25)

値上り率(6ヶ月)はトムソン・ロイター情報による。

※2020年6月24日基準(当日値が付いていない銘柄もあるので終値日付を表示)

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位	終値日付
1552	国際のETF VIX短期先物指数	S&P 500 VIX短期先物指数(円換算)	126.34	11,860	1	6/24
1328	金価格連動型上場投資信託	金	21.20	4,945	10	6/24
1540	純金上場信託(現物国内保管型)	金	17.32	5,860	1	6/24
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	14.85	11,060	10	6/24
1621	NEXT FUNDS 医薬品(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17医薬品	7.12	26,490	1	6/24
1542	純銀上場信託(現物国内保管型)	銀	5.11	5,960	1	6/24
1457	ダイワ上場投信-TOPIXインバース(-1倍)指数	TOPIXインバース(-1倍)指数	2.35	6,960	1	6/24
1569	TOPIXベア上場投信	TOPIXインバース(-1倍)指数	2.24	2,918	10	6/24
1573	中国H株ベア上場投信	ハンセン中国企業株ショート指数	2.16	7,580	10	6/24
1465	ダイワ上場投信-JPX日経400インバース・インデックス	JPX日経400インバース・インデックス	1.80	6,800	1	6/24
1677	上場インデックスファンド海外債券(FTSE WGBI)毎月分配型	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)	1.60	50,900	10	6/24
1468	JPX日経400ベア上場投信(インバース)	JPX日経400インバース・インデックス	1.22	6,650	10	6/22
1368	ダイワ上場投信-TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	0.87	2,905	1	6/24
1626	NEXT FUNDS 情報通信・サービスその他(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17情報通信・サービスその他	0.83	24,340	1	6/24
1356	TOPIXベア2倍上場投信	TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	0.61	1,989	10	6/24
1543	純パラジウム上場信託(現物国内保管型)	パラジウム	-0.80	61,700	1	6/24
1682	NEXT FUNDS日経・東商取白金指数連動型上場投信	日経・東商取白金指数	-1.28	154	100	6/24
1471	NEXT FUNDS JPX日経400インバース・インデックス連動型上場投信	JPX日経400インバース・インデックス	-1.46	4,380	1	6/24
1571	NEXT FUNDS 日経平均インバース・インデックス連動型上場投信	日経平均インバース・インデックス	-1.79	1,375	1	6/24
1460	MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス	-1.80	19,620	1	6/23
1469	JPX日経400ベア2倍上場投信(ダブルインバース)	JPX日経400ダブルインバース・インデックス	-1.84	3,730	10	6/24
1630	NEXT FUNDS 小売(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17小売	-2.08	20,670	1	6/22
1580	日経平均ベア上場投信	日経平均インバース・インデックス	-2.14	3,660	10	6/24
1560	NEXT FUNDS FTSEブルサ・マレーシアKLCI連動型上場投信	FTSEブルサ・マレーシアKLCI指数	-2.17	3,840	1	6/24
1472	NEXT FUNDS JPX日経400ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	JPX日経400ダブルインバース・インデックス	-2.29	1,493	1	6/24

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

※2020年6月24日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。

※1540、1542、1543は指定転換販売会社では貴金属現物への交換が可能ですが、当社では貴金属への転換の取扱はございません。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているため、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

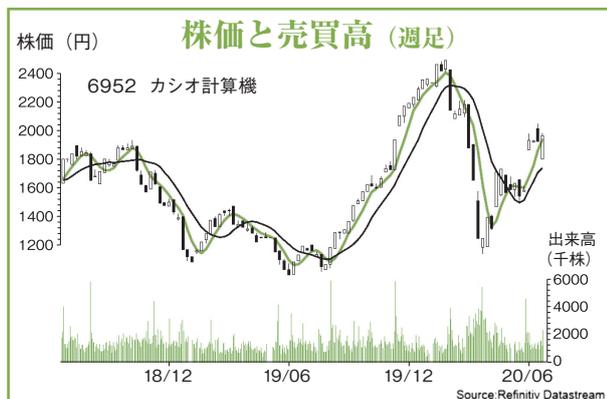
インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考 銘柄

カシオ計算機 6952



- 発行済株式数 259,020千株
- 株価(2020/6/22) 1,903円
- E P S —
- P E R (連) —
- 高値(2020/1/24) 2,315円
- 安値(2020/3/19) 1,280円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
19/3	298,161	30,262	29,894	22,135	89.86	45.00
20/3	280,750	29,064	28,481	17,588	72.23	45.00
21/3予	—	—	—	—	—	—

※2021年3月期の連結業績予想については、現段階において新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから、未定としている。

◇精密機器メーカー

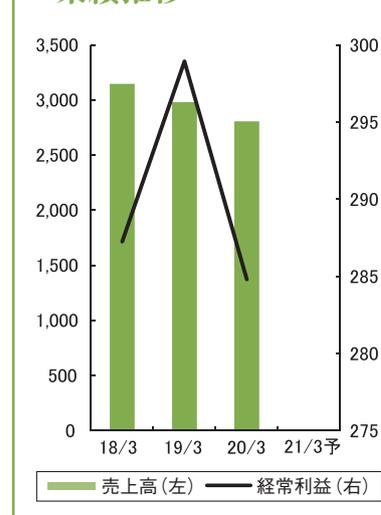
同社は精密機器メーカーで、主にコンシューマ（成長拡大事業である時計と教育関数）とシステムの2事業を展開しており、海外売上高比率が約7割に達するグローバル企業である。

全売上高の9割弱を占めるコンシューマの主要製品は、ウォッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器等である。時計事業の今期の商品戦略として、G-SHOCKを中心に強化するとともに、エリア戦略として、国別市場環境に合わせたマーケティングを展開。中国時計事業の拡大継続が見込まれており、中国以外では地元G-SHOCKファンの囲い込みとEC販売の拡大を図る。一方、教育関数事業は、学生が授業で使用する必需品のためコロナの影響を受けにくい事業構造で、今期、各国の授業再開状況に合わせてタイムリーに商品提供を行う。さらに、WEBアプリ事業（自動採点）の早期拡大を図る。

システムについて、主要製品はハンディターミナルや電子レジスター、経営支援システム、データプロジェクター等で、顧客とつながるルートウースレジ、及びキャッシュレス決済対応レジに経営資源を集中し、売り切り型からサブスクリプションモデルに事業変革を進める。また、プロジェクター事業では、同社の強みである独自技術資源（独自プロジェクション光源エンジン）を活かした新領域創造を目指す。

2021年度を最終年度とする中期経営計画では、時計事業の成長拡大（G-SHOCKブランド力等を活かしたメタルウォッチのグローバル拡大など）、教育関数事業の成長拡大（安定した学生市場での継続的な売上拡大など）、新規事業の創出（タフネス技術等の強みを活かした新規市場の創造）、成長戦略を支える構造改革（電子辞書・英会話学習機、システム等を収益改善事業と位置付け、ものづくりの効率化、流通の最適化などの構造改革の推進）という4つの成長戦略を柱に、中長期的な企業価値の向上を図る。数値目標として、売上高3600+ α 億円、営業利益420+ α 億円を掲げる。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

デンソー 6902

● 発行済株式数 787,944千株
● 株価(2020/6/22) 4,010円
● P E R (連) -

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
19/3	5,362,772	316,196	356,031	254,524	326.47	140.00
20/3	5,153,476	61,078	89,631	68,099	87.89	140.00
21/3予	-	-	-	-	-	-

※2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的な業績見通しの算定が困難であることから、未定としている。

◇売上規模世界No. 2の自動車部品メーカー

同社は先進的な自動車技術やシステム・製品を提供する、売上規模世界No.2の自動車部品メーカーである。世界30ヶ国以上に事業展開するグローバル企業で、環境や安心・安全分野で世界初の技術や製品を数多く生み出してきたイノベーターでもある。例えば、ディーゼルエンジンの性能を飛躍的に向上させた「コモンレールシステム」や、夜間に歩行者を検知する「ナイトビュー」などがある。中長期の成長目標として、2021年度の売上収益5.6兆円、2025年度の売上収益7兆円を掲げている。

自動車関連分野を中心に、その技術を応用した生活関連機器分野や産業機器分野など、社会変化とともに事業領域を広げてきており、現在は、これからのモビリティ社会にとってのソリューションを導き出す6つのコア事業(サーマルシステム、パワートレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、モビリティシステム、電子システム、非車載事業)を中心に取り組んでいる。

福岡リート投資法人 8968

● 発行済口数 796,000口
● 株価(2020/6/22) 132,400円
● P E R 19.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
20/2	9,162	3,273	2,900	2,899	3,642	3,642
20/8予	8,893	2,887	2,509	2,508	3,150	3,150
21/2予	9,240	3,288	2,906	2,905	3,650	3,650

◇日本初の地域特化型REIT

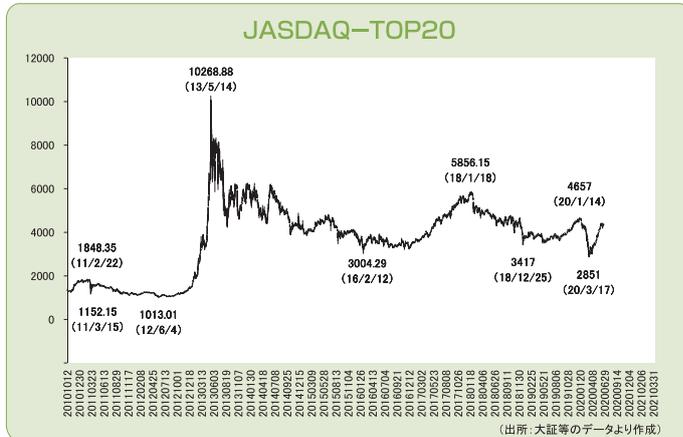
福岡地所や九州電力等をスポンサーとする日本初の地域特化型の上場不動産投資信託(REIT)である。強みは成長余力のある地域に特化していることや地元財界を中心としたスポンサー体制など。投資対象エリアは、原則として福岡・九州地域に限定し、福岡都市圏を中心(60~90%)に、沖縄県及び山口県を含むその他九州地域(10~30%)およびその他地域(0~10%)となっている。2020年5月29日現在の保有物件は30件、取得総額1992億円で、主要物件はキャナルシティ博多やパークプレイス大分など。

2020年8月期および2021年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3150円、3650円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

新型コロナウイルス感染症流行の第2波への懸念による米国株の下落や、米金融緩和の長期化観測から円高ドル安が進んだこと、急ピッチな上昇による高値警戒感などを背景に、日経平均株価は方向感を欠いた展開となり、下げた。半面、輸出企業が多い大型株より、値動きが軽い新興市場に資金が流入し、指数は小幅上昇となった。個別では、2020年8月期連結業績が営業利益で前期比14.9%の増益見通しのウエストホールディングスや、2020年5月度の既存店売上高が前年比8.3%増だったと発表したセリア、サーバーワークスと協業し、AWS上でのセキュアIoTサービスを実現するソリューションの提供を開始したと発表したユビキタスAIコーポレーション、ベクター、アイサンテクノロジーなどが上昇した。一方、2020年4～9月期の連結営業利益が前年同期比15.9%減となる見込みだと発表したフェローテックホールディングスや、ハーモニック・ドライブ・システムズ、メイコー、ユニバーサルエンターテインメント、プロッコリーなどは下落した。

主な指数	6/5終値	6/22終値	騰落率
日経平均株価	22,863.73	22,437.27	-1.9%
日経ジャスダック平均株価	3,455.33	3,504.24	1.4%
JASDAQ-TOP20	4,347.57	4,376.45	0.7%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	6/5終値	6/22終値	騰落率 %	概算時価総額 6/22(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,849	2,254	21.9%	798	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,097	1,049	-4.4%	136	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	2,237	2,288	2.3%	924	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	612	609	-0.5%	480	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	237	268	13.1%	38	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,870	6,140	4.6%	8,164	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロッコリー 2706	その他製品	100	1,395	1,316	-5.7%	115	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,525	3,855	9.4%	2,924	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	677	735	8.6%	77	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	787	812	3.2%	264	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セブテーニホールディングス 4293	サービス	100	218	207	-5.0%	288	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,990	2,140	7.5%	119	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	6,760	5,680	-16.0%	5,471	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,420	2,212	-8.6%	1,774	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	991	937	-5.4%	116	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,689	1,475	-12.7%	395	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	762	695	-8.8%	259	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	9,190	9,610	4.6%	7,865	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	927	902	-2.7%	328	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2019年10月の定期選定時において、インフォコム(4348)とエン・ジャパン(4849)を構成銘柄から除外、UTグループ(2146)とワークマン(7564)を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ(4239)は2019年11月8日に上場廃止)

ファイナンスメモ

2020年6月22日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
7352	東マ	Branding Engineer	260,000	136,200	40,000	6/22 - 6/26	7/7
4499	JQ	Speee	855,600	120,000	146,300	6/25 - 6/30	7/10
4051	東マ	GMOフィナンシャルゲート	240,000	208,800	67,300	6/30 - 7/6	7/15
4495	東マ	アイキューブドシステム	150,000	—	22,500	6/29 - 7/3	7/15
7353	東マ	KIYOラーニング	300,000	40,200	51,000	6/30 - 7/6	7/15

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3468	東R	スターアジア不動産投資法人	2020/7/31	1 → 2
4380	東マ	M マート	2020/7/31	1 → 2
4483	東マ	JMDC	2020/9/30	1 → 2
4568	東1	第一三共	2020/9/30	1 → 3
7896	東2・名2	セブン工業	2020/9/30	1 → 3

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

カレラ改日本株式ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」をご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4135%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。